

## 産業競争力会議 『産業の新陳代謝の促進』

平成 25 年 3 月 15 日

テーマ別会合主査

坂根正弘

日本経済再生には世界の（特にアジアの）成長を取り込むグローバル競争に勝ち抜く体制と環境づくりが必要との観点から以下の産業構造改革を5年間の集中改革として実行し、新陳代謝を促進し成長を図る。

## 我が国の産業構造の問題点

1. 同一業界で過剰なプレーヤーによる国内過当競争（消耗戦）
2. 国内消耗戦で疲弊した状況での過酷なグローバル競争で苦戦
3. 安易な敗者復活（ゾンビ企業の滞留）で自由競争が阻害（再び国内予選）
4. 低い資本効率経営に寛容な社会・経営者・投資家
5. 雇用問題による制約が大（雇用維持目的だけの不採算事業継続）
6. 立地競争力低下（6重苦）による空洞化、対内直接投資低迷
7. 新たな産業（事業）の創出が不十分（技術で勝ってビジネスで負ける）
8. 低い産業の流動性（起業・廃業・既存企業による新事業・M&A）
9. 官製市場の硬直性（全国一律主義による弊害、新陳代謝が阻害）

⇒ 上記の結果として産業の新陳代謝が起こらず、長期的に経済成長を通じた雇用機会の拡大につながらない

## 【KPI】

開業率及び廃業率：10%台（米英並み）但し、開業率が廃業率を上回る

## 対策

## I. 業界再編・事業再構築の促進

国内での過当競争を回避し、スピード感を持って市場の変化への対応を要求されるグローバル競争へ対応する為、業界再編や事業の再構築を促進する仕組みづくりと民間の積極的運用の好循環が必要。

## 政/官

- ① 再編・事業再構築を促進するためのインセンティブ付与

- ・親子会社間の損益通算制度（日本版LLCの導入）
- ・再編の際の不要経営資源移動時の譲渡益課税と受贈課税の優遇措置 など
- ・企業（事業）再建を早期着手可能としたドイツをベンチマーク
- ② 公的資金投入時のルール基準明確化と投入効果の検証
- ③ コーポレートガバナンス強化のための制度改革推進\*<sup>1</sup>
- ④ 英国のステュワードシップ・コードの日本版導入
- ⑤ 独禁法の弾力運用
- ⑥ M&Aの活性化
- ⑦ 労働市場の改革 \*【人材力強化・雇用制度改革】と重複テーマ
  - ・円滑な労働シフトへのセーフティーネット  
（雇用維持（雇用調整助成金）から成長分野への雇用シフトに）  
（職業訓練の充実により専門性、技術スキル能力の向上を図る）
  - ・解雇規制のルール明確化
  - ・労働者派遣制度の見直しと弾力的運用
  - ・高度外国人材の積極的受け入れ

## 民間

- ① コーポレートガバナンス強化\*<sup>1</sup>（独立取締役・監査役制度など）による早期経営判断、低ROA経営監視
- ② 業界再編の前に各々の企業内で事業の勝ち負けなどを整理し筋肉体質構築
- ③ 戦略的M&Aの推進、活性化（過度な買収防衛策、持ち合い等の改善）
- ④ PE（プライベートエクイティ）ファンドの活性化

\*<sup>1</sup> 主要国の制度例を踏まえ独立性の高い社外取締役を複数置くことを義務づけるべきとの意見と、独立性の高い社外取締役を置かない場合の相当な理由を開示することを義務づけるべきとの意見があった。

## II. 新たな産業（事業）の創出と既存産業の更なる成長

新規参入や新事業が次々と生まれる環境づくりに注力し、わが国から新たな製品やサービスが発信され、国内外の市場で高い付加価値を獲得することを目指す。同時にわが国の強みでもあるモノづくりを中心とした既存産業のさらなる成長を図る。

## 政/官

- ① 起業促進のためのインセンティブと仕組みづくり

- ・エンジェル税制手続き簡素化・拡大（個人のみから法人にも対象を拡大等）、
  - ・クラウドファンディングなどのリスクマネー供給の拡充策
  - ・ベンチャー関係者をつなぐためのプラットフォームの構築 など
  - ・起業文化の奨励（起業家の表彰、起業家精神醸成（教育・体験機会創出）など）
- ② 企業内ベンチャー、カーブアウト・スピノフの促進策（税制特例など）
- ③ 既存分野の生産性向上を支援するインセンティブ
- ・省エネ、節エネを目的とした老朽化設備更新等へのインセンティブ
- ④ 総合特区制度の拡大・活用 \*【立地競争力】と重複テーマ
- ⑤ 官製市場の開放 \*戦略市場創造プランと重複
- ・規制緩和により官製市場の民間開放、新規参入やイノベーションを喚起（医療、社会福祉、教育分野など）
  - ・新規参入時の起業手続き簡素化
- ⑥ 一次産業のパラダイムシフトによる成長産業化 \*戦略市場創造プランと重複テーマ
- ・大規模化/企業化制度により若年層にとって魅力ある産業化を図る
  - ・高付加価値食品輸出促進
  - ・ICTを駆使した農業、林業、水産業の生産性、付加価値向上
- ⑦ 中小企業の海外展開へのサポート \*【国際展開戦略】と重複テーマ
- （進出国での資金・法務・税務・許認可の補助）

## 民間

- ① 企業内ベンチャー育成、カーブアウト、スピノフの促進
- ② 不採算事業の再生可能な段階での早期売却決断
- ③ サプライチェーンの見える化により災害などのリスク対応、効率化を図る
- ④ 高付加価値サービス、製品への経営資源集中、サービス業の生産性向上
- ⑤ ICT、ビッグデータの利活用によるイノベーション \*【科学技術イノベーション】と重複テーマ
- ⑥ 日本のモノづくりを支える協力企業の海外展開を大企業がサポート
- ⑦ 我が国が誇る最先端の省/節エネ技術とICTを駆使し老朽生産設備更新など（エネルギー効率性、生産性の飛躍的向上を図る）

## III. 産業基盤維持 \*本項は【立地競争力の強化】及び【科学技術イノベーション】と重複テーマ

国内でイノベーションを生み出し、グローバル競争に勝ち抜くための競争力・産業基盤の維持・強化を図る。

## 政/官

- ① イノベーションをリードする司令塔強化（具体的な最終ビジネスモデルのビジョンと合わせ継続的取組が必要）
- ② グローバルデファクトスタンダードの確立（技術のガラパゴス化回避）
- ③ 規制改革による新分野最先端技術の短期でのビジネス化
- ④ 世界から起業人、有能な人材を集める仕組みづくり
- ⑤ 産業インフラ再整備（通信・電力・ガス・港湾）
- ⑥ 税制（法人税引き下げなど）等のインセンティブによる内外からの投資喚起
- ⑦ 都市と比較し生活コスト、事業コストの低い地方の活用を促すインセンティブ
- ⑧ 環境問題施策（温暖化ガス2国間オフセットのビジネス化など）

#### 民間

- ① 業界内でのオープンイノベーションによるグローバルデファクトスタンダード化を強力に推進し国際競争力を向上する
- ② モノづくりの源泉である素材産業の競争力強化（機能品/中間品への特化など）
- ③ 産学連携の深化によりシーズを掘り起こし早い段階でビジネスモデル化促進（技術で勝ち、ビジネスでも勝つ経営戦略）
- ④ 日本の真のモノづくりコスト競争力の再確認（余分な固定費で競争力失っていないか再検証）
  - ・ R & D拠点、高付加価値製品生産拠点として国内回帰を再考  
（Made in Japan , Made by Japanese のブランド再構築）
  - ・ 大企業の地方拠点の活用

以上